

農業の基礎である土づくりのための 具体策は

畜産堆肥の活用や、土壌診断・緑肥の推進などを啓発していく

一問一答方式



中神 靖典 議員
自民クラブ

■田原市の土づくりに対する取り組みについて

問 本市の土づくりの現状について。

答 環境保全型農業の展開を基本施策とし、県・農協・農業団体等で組織した田原市環境保全型農業推進協議会で、畜ふん堆肥・エコファーマー（※）を推進してきた。近年の堆肥による悪臭・過剰施肥の対策として、協議会内に土づくり部会を設置した。

※持続性の高い農業生産方式に取り組み認定を受けた農業者

問 本年度予算化している緑肥事業の目的は。

答 緑肥を使うことで、化学肥料の減量と過剰な堆肥投入を防止し、環境に優しい農業の推進を目指す。

問 本市の目指す土づくりの目的は。

答 渥美半島田原市産としてのブランド価値を高め、生産者の所得向上に結びつけていきたい。

問 青森県は日本一健康な土づくり推進プランを策定している。同様の施策を本市に取り入れる考えは。

答 気象条件や営農体系、地形による土壌に違いもあるが、参考にして推進したい。

問 微生物群を分析し、土の健康状態を把握する土壌診断方式（SOFIXなど）を取り入れていく考えは。

答 減農薬、減化学肥料を目指すことができる。先端技術も導入できるものは検討していきたい。

問 土づくりのための具体的施策は。

答 土づくりキャラバン隊により、畜産堆肥の有効利用や、農産物の施肥基準、土壌診断や緑肥事業の推進を啓発する土づくり講演会を計画している。



国民健康保険税の 低所得者の負担軽減はいつまでに行うか

平成28年度をめどに検討を進める

一問一答方式



杉浦 文平 議員
無所属クラブ

■国民健康保険制度について

問 本市の課税方式は4方式（所得割・資産割・均等割・平等割）だが、問題があるのでは。

答 時代の変遷で、資産割を廃止する大都市もあるが、その他の課税比率を高めることになるので、慎重に検討すべき課題であると認識している。

問 一人当たりの国保税調定額と県内順位は。

答 11万9,810円で、県内38市の中で一番高い。（H26年度）

問 一人当たりの医療費は、県下最低の23万3,956円だが、原因は。（H25年度）

答 本市は、国保加入者の年齢構成が若く、医療機関にかかる回数が少ないためと考えている。

問 医療費は県下で一番低いのに、保険税は県下で一番高い理由は。

答 国保加入者数に対する前期高齢者（65歳～74歳）の比率が低く、国の交付金が少なくなるため。

問 一般会計からの法定外繰入金が増加したことが市民の負担を増している。繰入金を増やす考えは。

答 税負担の公平性や、国保事業が特別会計であることから、財政補填的な繰り入れは行わない。

問 市長の選挙公約である低所得者に対する負担軽減はいつまでに行うか。

答 平成28年度をめどに検討を進める。



（愛知県）こくみんけんこうほ犬